



令和 8 年 8 月 19 日

Press Release

日本保守党

沖縄県知事選挙への取り組みについて

本日、日本保守党（代表：百田尚樹、略称：保守党）は、来る沖縄県知事選挙（8月27日告示／9月13日投開票）に関し、下記の候補予定者を推薦することを決定しましたのでお知らせします。

記

推薦候補予定者名：古謝 玄太（こじゃ・げんた）

※推薦に際し、別紙の政策要望書を提出し受領いただきました。

（以 上）

古謝 玄太 候補予定者を推薦するにあたっての保守党の政策要望

古謝玄太氏は来る選挙戦において、敢えて基地問題を争点化させず、沖縄経済と県民の暮らしの向上を第一に掲げて戦う方針と聞き及んでおります。その方針を理解した上で、当選後には下記の政策に取り組んでいただくよう、保守党より強く要望いたします。

1) 県民の手取りを「2倍」に増やすための電力政策

古謝氏は、公約の第一に「県民所得《手取り》を2倍に増やす」とのキャッチフレーズを掲げ、中小企業のDX・AI導入支援を加速させ、「稼ぐ力」をアップさせると明記しています。稼ぐ力のアップや新規の企業誘致の鍵となるのが、エネルギー・電力政策です。

保守党は2023年の結党以来、安価で安定的な電力・電源確保を充填政策に掲げており、中でも「脱再エネ」「最新型石炭火力発電の実用化」を強く訴えて参りました。

沖縄電力管内は、電源構成が他の地域とは大きく異なり、火力発電を主としていますが、電気料金においては全国トップクラスの高額負担となる構造です。この原因は、旧式の火力発電設備を使用しているためです。

国はこの旧式施設をLNG施設に置き換えることをすすめてはいますが、他方、我が国には効率性の点で世界最高水準、かつCO2を9割削減可能という、夢のような石炭火力発電の技術があります（専門家によれば、この技術を実用化することで発電コストは半減も可能）。しかし石炭火力発電を封じる現在の国策によってこの技術が宝の持ち腐れとなっています。

こうした現状を打破すべく、沖縄が「電気料金半減宣言」をし、これらの最新技術を全国に先駆けて導入する挑戦をしていただくことを希望します。

2) 治安対策という側面からの「基地問題」への取り組み

古謝氏は、米軍普天間基地の辺野古への移設を「容認」という立場であることを報道で知りました。保守党は、抑止力強化の観点から辺野古移設を迅速に進めることをかねてから求めており、特に長らく放置されている「工事妨害活動」を看過しないよう強く要望します。

辺野古移転に対する抗議行動の中には、道路交通法違反や威力業務妨害が疑われる事案が少なくないことはかねて指摘されており、これについて県警等の厳正な法執行を可能とする体制構築を望みます。

「米ワシントン事務所設置」問題への対応

玉城デニー知事に対し、事務所設置に際し支出した費用返還を求めることの可否を真剣に検討していただきたい。敢えて対決姿勢を打ち出してでも、この件を選挙戦で広く県民の皆様、全国の国民にも問うことを要望します。

3) 他国の浸透工作、教育、世論情勢への対応

沖縄で任務を遂行している自衛隊員、その家族に対し、敬意をもって接する県民感情の醸成に尽力していただきたいと切に希望します。

また、いわゆる「沖縄独立」のような世論形成を画策する勢力とは一線を画し、教育機関で沖縄の正しい歴史の教育がなされるよう、また国内外のメディア等でも日本と沖縄の正しい歴史が報じられるよう、県による広報努力を強く求めます。

長年にわたり、沖縄とそれ以外の日本を分断しようという試みが続けられてきたことはご高承のとおりであり、そこに外国勢力の関与があることも陰謀論の類ではなく、公然の秘密のようにされてきました（米国の有料シンクタンクでも日本、特に沖縄に対する中国の影響工作については周知されています）。

この種の工作勢力との毅然たる決別が沖縄の発展に不可欠だと保守党は考えています。

沖縄の発展はまさに日本の国益そのものであります。「失われた30年」を終わらせ、我が党のスローガンである「日本を豊かに、強く」の歩みが、沖縄から力強く始まることを祈っております。

(以 上)